

1. 景気の現状認識

景気の現状については、消費、投資、輸出のすべてが堅調さを保ちながら、緩やかな景気拡大を続けている。

一方、関西経済も同様に、好調に推移している。3月の景気アンケート調査によれば、足元の国内景気B S Iは40.7と高水準で推移しており、先行きについて、9割以上の企業が、現在の好調が「持続する」、もしくは「さらに良くなる」と回答している。

電力需要を見ても、設備量を表す大口電力の契約電力が3ヶ月連続で前年同月比2%以上のプラスとなるなど、企業の積極的な設備投資を裏付けるものとなっている。

しかし今後、このような景気拡大を持続的なものとするためには、将来起こり得るリスクを十分検討しておく必要がある。

具体的には、米国経済が抱える住宅バブルや中国の資源戦略がリスクとして浮かび上がっている。

特に中国については、急増するエネルギーや食糧の需要を満たすべく、世界各国から石油や小麦などの権益確保に奔走しており、資源取引の世界地図が大きく変化しつつある。

先日、オーストラリアとインドネシアを訪問して両国の首脳と会談した際にも、オーストラリアのダウナー外務大臣は、中国などの新興国による熾烈な資源獲得競争に言及され、インドネシアのプディオノ経済担当調整大臣も、国内需要が強く国内の消費優先の考えから、日本へのエネルギー輸出に対する先行き不透明感が増しつつあると指摘された。

エネルギー問題一つをとってみても、景気拡大が決して磐石なものでないことは明らかである。

2. 2006年度の関経連の活動のポイントについて

こうしたことを踏まえ、関西が持続的な発展を遂げるために、各種のリスクに揺さ振られないようなしっかりとした関西独自の価値創造モデルを構築し、実践していくことが、関経連の今年度の活動のポイントである。具体的には

新しい国、地域、企業のあり方の提案
高い潜在成長力をもつ地域への発展
個性と魅力に溢れる新しい関西の創造

アジア大交流時代における主導的役割の発揮
の4つを推進する。

1. 新しい国、地域、企業のあり方の提案

国の果たすべき役割と進めるべき施策を、関西から提言していくとともに、地域のあるべき姿についてもしっかりと示していかなければならない。

地域が自立的かつ機動的な運営を行うために、府県の枠組みを越えた、広域での連携を進めることが重要である。関経連としては、各府県と一緒にあって検討している「関西広域連合」の設立準備に関して事務局案がまとまったところで、府県知事の理解を得て実践を進めていきたい。これについては2府4県同時で進めていくことも大事であるが、例えば大阪と和歌山の二府県間において、具体的に実現可能な領域での連携を先行して行なうなど、まず実践することが大事である。全国的には、すでに道州制の検討がかなり進んでおり、関西地域が一步遅れをとっているため、広域連合の実践とともに道州制の検討を進める必要がある。

(「関西企業価値研究会」の設置について)

また、企業については近年、株主だけに目を向けた時価総額至上主義が蔓延し、CSRや顧客満足といった本来の企業の存立基盤までも疎かにする風潮が広がっている。

こうした風潮を払拭し、企業経営本来の各ステークホルダーと発展を共にするという姿を取り戻すことが必要である。

この点で、どうすべきかについて、関経連では今年度、「関西企業価値研究会(仮称)」を設置し、各企業がどのように企業価値を高めていくか、具体的、実践的なアクションプランを創りあげていきたい。

2. 高い潜在成長力をもつ地域への発展

(イノベーションの融合促進に向けて)

今年度は、バイオや次世代ロボットといった先端産業だけではなく、既存産業まで含めた、あらゆる産業分野においてイノベーションの大きなうねりを生み出してまいりたい。

近年の画期的なイノベーション事例を見ると、その多くは、一つの技術分野を深く掘り下げることによって生まれたのではなく、全く異なった分野から技術を持ち寄り、それらを融合させることによって生み出されている。

例えば、液晶技術に遅れを取っていたプラズマが豆腐製造に使う「にがり」の成分を保護膜に利用することで、コストダウンと品質向上に繋がったというようなことである。

こうした異分野の技術融合によるイノベーションは、思いがけない出会いや着想がきっかけになる。

そこで関係者としては、様々な産業分野の持つ優れた技術やノウハウを持った人材が交流する場として、「ビジネスラウンドテーブル」のような場づくりを積極的に進める。

(ユビキタスシティの実現に向けて)

イノベーション創出の一大拠点を目指す北梅田についても、多様な情報やサービスに自由にアクセスでき、様々な人材・技術が巡り合う、世界レベルの「ユビキタスシティ」の実現を図りたい。

その具体構想について、情報通信委員会でこれまで検討を進めてきたが、先月下旬、「中間とりまとめ(素案)」を策定した。そのポイントは3つ。

1. 「コンフォータブル・コミュニティを形成する街」。新世代のコミュニティの創造を目指している。例えば、ICタグや監視カメラを使って、公園などで子供と老人が遊ぶ姿を母親が見守り、非常時には警備員が駆けつけるなど、安全・安心の確保をコミュニティ全体で行なうような取り組みである。

2. 「インタラクティブ・ホスピタリティを提供する街」。一人ひとりに対応したテイラーメイドのサービスが提供されるような環境整備を検討している。例えば、アパレルショップに入ると、バーチャルリアリティによる自分の着せ替え人形が、洋服をコーディネートしてくれ、自分にあったものを選んでくれる、といったことも可能になる。

3. 「ユニバーサル・ワークスタイルを創造する街」。人それぞれが持つ、文化や言語といった差異を乗り越え、働きがいを感じながら新しいワークスタイルが生み出されるような街づくりを目指す。壁をモニターにして遠隔地の人々と会議ができ、開発商品のバーチャル化や、外国語の同時通訳など、快適に仕事を行うための様々なサポートの提供が考えられる。

今後は、この「中間とりまとめ」に対する、パブリックコメントを受け付け、それらを基に「北梅田ユビキタスシティ構想(仮称)」を策定するなど、世界に誇る未来都市の実現を加速してまいりたい。

3. 個性と魅力に溢れる新しい関西の創造

(文化・芸術の振興について)

この点で最も重要な役割を果たすのは、地域に根づいた文化・芸術であることは言うまでもない。

関経連としては、上方歌舞伎や文楽といった関西固有の文化・芸術の振興を引き続き行う。その中で、阪大跡地に作る「上方伝統芸能教室（仮称）」については、まず青少年の教育の場として、青少年に伝統芸能に興味を持ってもらい、将来的には後継者を育成していきたい。具体的には、同教室プロジェクト検討委員会を今春に設置し、事業内容、体制の計画を策定する。

（オーケストラの統合について）

これから大阪の都市格を上げていくためには、世界一流のオーケストラを持つことが不可欠。そのためには、今後大阪府、市、経済界で話し合い、2008年度からは、府、市、経済界が応援するオーケストラを一つに限定して、世界に誇りうるような「大阪交響楽団」というものを、できれば実現して行きたい。

現在4つあるオーケストラがどうなるかについては、4つのオーケストラに話し合っていただけ、できれば一本化していただいて、現在の支援を一つのオーケストラに限定することで、世界に誇りうるオーケストラを作り上げたいと思う。

今、4つオーケストラがあるために、団員の方の収入は、低い水準であり、一方で大阪府、市、経済界が提供している資金は10億円を超えている。こうした点からも、是非一本化を実現していただき、立派なオーケストラを作りたい。

（交通基幹ネットワークの機能向上について）

今後の課題として交通基幹ネットワークの機能向上が欠かせない。従来は、日本で作った製品を輸出して海外で販売していたが、「日本で作った部品を輸出し、アジアで組み立て、それを他の国に輸出する」、逆に「部品をアジアで製作し、日本で組み立てて、国内で販売もしくは他の国へ輸出する」ということが増えるに連れ、国際物流が競争力強化にとって、大変重要になってきた。

そのため陸海空の交通の要となる国際拠点空港の開空については、引き続き利用促進を図る。また、第2滑走路の早期供用開始を要望するとともに及び陸海空の交通ネットワーク整備を促進してもらうために、4月6日に、官房長官、財務大臣、国土交通大臣に要望書を提出させていただきたい。

4. アジア大交流時代における主導的役割の発揮

関経連はこれまで、中国をはじめとする、東アジア諸国を中心に交流活動を展開してきた。今後、東アジア各国共通の弱点となる資源・エネルギーや食糧問題を解決するために、オーストラリア、ニュージーランド、インドを含め、ASEAN+3を中心とする「拡大アジア共同体」の形成を目指すことがEU、NAFTAに対抗できるすべである。

そのために、これまで行ってきた活動を更に広め、アジアビジネススクールやアセアン経営研修といった人材育成などの範囲を拡大していきたい。

むすび

活動方針を含む「2006年度事業計画案」は、5月22日の関経連定時総会にてご承認を得たい。

以上